

こんな回答が、返ってきました！

4 月の調布市議会議員選挙の公開質問状

当会では、4 月 24 日実施の調布市議会議員選挙への立候補予定の方々全員に、調布飛行場問題に関する公開質問状を送らせていただき、その回答を受け取りました。回答は、提出してくださった方々には、すでに全員分ご報告させていただきましたが、ここにその要約を載せることにいたします。

質問内容は、

- ① (調布飛行場は) 条件付きで受け入れたことは、ご存知のことと思います。それを変えようとする動きがあります。どのようにお考えですか。
- ② 調布飛行場に関する政策をお聞かせください。

下記回答は要約したものです。詳しいものを望まれる方は、恐れ入りますが、定型郵便封筒(角型 3 号位、80 円切手貼付)を同封の上、下記連絡先にお申し出下さいますようお願いいたします。なお記載のない立候補者の方からは、ご回答がありませんでした。

連絡先

〒182-0026

調布市小島町 3-74-19

関口 暢子

調布市議会議員選挙立候補予定者からの回答(概要)

氏名党派 (敬称略)	① 受け入れ条件(27 項目の都と市の了解事項)を変えようとする動きに対してのお考え	② 調布飛行場に関する政策
雨宮英雄 (み)	「事前協議システム」を含め、東京都が調布市と結んだ協定書を遵守することが行政当局の責務と考える。	「市街地の中の飛行場」という特殊な事情を考慮の上、今後の勉強課題としたい。
高橋祐司 (み)	都との協定書に基づいて運営されているものと理解している。協定書に明記されている内容を遵守することが行政当局の責と考える。	「市街地の中の飛行場」という特殊な事情は理解しているため、今後の学習課題としたい。
ドゥマンジュ 恭子 (ネ)	生活者ネットワークはコンピューター空港化には反対の立場。住民の生命財産を守る意味から、受け入れ条件は堅持すべき。地元の賛成がない限りかえられないと思う。	住宅地上を飛ぶのは好ましくないというのがネットの政策。過去の事故の経験もあり、絶対の安全確保のため、あらゆる努力を払うべき。離島振興理由に安易な増便には反対。
雨宮幸男 (共)	日本共産党としては一貫して市外への移転を要求。コンピューター空港にも反対。やむなく、27 項目の受け入れ条件が交されたが、その緩和などあり得ない。27 項目中、安全と騒音は生活への障害、オーバーラン事故、事実上の遊覧飛行、計器飛行などは、条件項目に真っ向から背を向けるもの。安全性を後退しかねないので、何としても阻止しなければならない。	①に加えて、 (1) 27 項目の厳守、これは最低限の条件。 (2) 飛行回数の増加による騒音被害をなくするためには、市外移転しかない。都と国に要求していくことは無意味ではないと思う。

党派は、(み) = みんなの党、(ネ) = 調布・生活者ネットワーク、(共) = 日本共産党、(民) = 民主党
(創) = 自由民主党創政会

裏面へ続く

調布市議会議員選挙立候補予定者からの回答（概要） 続き

氏名党派 (敬称略)	① 受け入れ条件（27項目の都と市の了解事項） を変えようとする動きに対してのお考え	② 調布飛行場に関する政策
井樋まさとし (共)	27項目中の「離着陸回数の制限」、「更に削減に努める」べき。「適地でない」場所に存続させる以上、飛行場機能を拡大させないのは大前提。条件が破られたり危険のあると思われるもの。「管制官の撤退」、副知事の「ジェット化発言」、「計器飛行への動き」など。	① 受け入れ条件を守ること、守らせること。 ② 騒音の抑制 } 飛行回数を減らす 安全対策 } ③ 移転の可能性について、国や都の動向を注視。
武藤千里 (共)	「離発着回数の制限」、「更に削減に努めること」。本来移転すべきものを存続させる以上、飛行場の機能を拡大させないことが大前提。計器飛行を認めることは、際限ない拡大につながる可能性あり。認めることはできない	① 受け入れ条件を守ること。 ② 騒音の抑制に努め、オーバーラン等の事故が絶対起きないようにすること。 ③ 将来の移転の可能性については、今後も国や都に要請していく。
岸本直子 (共)	「離発着の制限」、「さらに削減に努めること」が、27項目の最初にある。回数を制限し、飛行場機能を拡大させないことが大前提。「管制官の配置」はずでに破られている。ジェット化構想（副知事による）を公言するなど、地元を無視している。特別有視界飛行を守ることは、機能拡大を抑える役割を果たしている。際限ない拡大につながる計器飛行は認められない。	① 受け入れ条件を守ること。 ② 騒音抑制に努めること } 事故防止に努めること } そのために離発着回数を抑制する ③ 移転の可能性について、今後とも国や都の動向を注視する。
合同見解 (民)	現状においては計器飛行方式導入についての具体的な協議は進んでいないと認識している。今後とも都営コピューター空港化受け入れ条件27項を遵守させる。 広瀬美智子、川畑英樹、宮本和美、井上耕志、丸田絵美、福田貴史、清水仁恵	調布市議会は、東日本大震災を受け、全会一致で市長への申し入れを行った。その中に、「緊急防災支援物資配送に調布飛行場の活用を計ること」。又近隣住民の方々の生活の安全を守り続けていくことが一番重要。
合同見解 (創)	就航率の向上については、島しょの住民の方々の悲願でもあり、いわゆる四者協において協議していくことと承知している。しかし、調布市民の生活環境保全に向けた取り組みをしっかりと考えていかなければならないことは当然。 (勇退された当時の幹事長、土方長久氏が執筆)	調布飛行場は、本土と島しょを結ぶ離島航路拠点としてだけでなく、防災、医療等、緊急活動時の拠点としても重要な存在で、高い公共性を担っているものと考え。 今後、東京都の動向を注視し、都議会自民党とも意見交換していくなかで、市民の声を聞きつつ、調布にとって最善の道を検討していく。

党派は、(み) = みんなの党、(ネ) = 調布・生活者ネットワーク、(共) = 日本共産党、(民) = 民主党
(創) = 自由民主党創政会



こんな回答しか、返ってきていません！

疑惑の松本答弁関係資料の情報公開

1年半以上前に開示請求された資料が未だに出てこないという、異常事態が続いている。通常は、一定期間捜しても資料が見つからない場合は、「文書不存在」を理由とした「非開示」で処理するものであるが、それすらしてこない。

開示請求された資料とは、2003年11月に、当時の松本参事が、都

議会の経済港湾委員会で行った答弁に登場する、「平成11年度の調査」である。同参事は、この調査結果をもとに、調布飛行場へ計器飛行を導入すべきなどと、都議会を誘導した。同参事の仕事ぶりから、その調査は存在しないか、デタラメな内容と判断した当会の会員が、昨年1月に、情報公開をしていた。

今年の1月に、都庁で、この件に関する会合があったが、今回も、「情報公開」に耐えられる段階になっていないということで、資料の複製・配布はなかった。ただ、発見された、一部の資料の仮の閲覧がなされ、担当職員による解説もあったので、半歩前進と言えるかも知れない。

